

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	32,959,591	32,713,538	45,949,367
経常利益 (千円)	3,110,871	1,290,419	4,697,107
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,376,477	514,006	2,610,082
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,101,627	855,624	3,018,976
純資産額 (千円)	16,363,507	16,948,130	17,280,855
総資産額 (千円)	63,411,601	63,656,126	67,702,077
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	155.23	57.97	294.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	26.6	25.5

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	220.32	168.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の業績改善と、雇用・所得環境の向上を背景とした個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復傾向が続いております。国際経済においては、米国景気の回復が続いているものの、長期化する米中の通商問題や各国の政策動向などによる不確実性には留意を要する状況にあります。

当業界においては、政府による「教育再生」に向けた具体的な取組みとして、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、AIやICTを活用した教育手法の開発などが活発に議論されるなか、必要とされる教育内容や質の変化に応じて、民間教育が担うべき役割や責務も、ますます大きなものになっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、他業種企業の参入や具体化してきた教育制度改革への対応、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

「学力を伸ばす模試」として実施してきた「全国統一テスト」は、今年から中学生テスト・高校生テストで6月開催を追加、小学生テストと同様に年2回実施とすることで、小学校から中学生、高校生まで一貫した全国模試として体制を整備いたしました。また、2020年度から導入される「大学入学共通テスト」の初年度生である高校1年生を対象とした「共通テスト対応模試」を新規に実施したほか、英語4技能評価への対応や、AIを活用した講座の開発など、新たな教育手法や講座の開発についても、前期から引き続き対応を進めました。5年目を迎える「夏の教育セミナー」には、今年も多くの高等学校の先生方にご参加いただき、公教育との連携強化の取り組みも進めております。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、小・中学生部門が引き続き堅調に推移しましたが、高校生部門、スイミングスクール部門は概ね前年並みの推移となり、全体としては対前年同期246百万円の減少、32,713百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

費用面では、広告宣伝費が「全国統一テスト」中学生・高校生の6月開催に伴うテレビCMなどの広告活動を主因として対前年同期で1,097百万円増加したことに加え、上述の「共通テスト対応模試」や新規講座の開発、校舎現場の指導力強化・教務力充実など、学力大巾向上の実現に焦点を絞った施策を積極的に進めたため、費用全体では対前年同期1,757百万円の増加となる31,335百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

この結果、営業利益1,377百万円（前年同期比59.3%減）、経常利益1,290百万円（前年同期比58.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益514百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は19,697百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は3,068百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間中、東進ハイスクール校舎として6月に三鷹校および亀戸校、7月に二子玉川校を開校しております。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は6,243百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は143百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,628百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は554百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間中、5月にセンター南駅において「イトマングランドフィットネス」を開校しております。

ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は582百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント損失は18百万円（対前年同期17百万円の改善）となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,292百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は188百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

財政状態の分析は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が4,045百万円減少し、63,656百万円に、純資産が332百万円減少して、16,948百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少6,075百万円および固定資産の増加2,029百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が当第3四半期連結会計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払などがあり、現金及び預金が6,174百万円、受取手形及び売掛金が293百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産の増加は、文京区本郷、中野区中野の事業用資産取得等による有形固定資産の増加2,293百万円に対し、投資その他の資産の減少232百万円があったことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益514百万円およびその他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加341百万円を計上した一方で、配当金の支払1,152百万円などがあったことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に関し、著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,281,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,866,400	88,664	-
単元未満株式	普通株式 909	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	88,664	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	1,281,100	-	1,281,100	12.62
計	-	1,281,100	-	1,281,100	12.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,167,811	13,993,650
受取手形及び売掛金	3,355,534	3,061,536
商品及び製品	355,728	469,520
その他のたな卸資産	155,394	201,019
前払費用	1,051,765	998,730
その他	292,156	550,608
貸倒引当金	43,067	15,564
流動資産合計	25,335,322	19,259,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,793,665	11,144,706
工具、器具及び備品(純額)	717,219	861,647
土地	13,465,209	14,684,349
建設仮勘定	22,287	617,377
その他(純額)	145,583	128,906
有形固定資産合計	25,143,966	27,436,987
無形固定資産		
その他	1,796,484	1,765,414
無形固定資産合計	1,796,484	1,765,414
投資その他の資産		
投資有価証券	8,093,700	8,289,536
長期貸付金	797,611	760,438
長期前払費用	975,840	971,985
敷金及び保証金	4,528,932	4,531,138
繰延税金資産	804,768	528,035
その他	334,237	219,530
貸倒引当金	108,787	106,441
投資その他の資産合計	15,426,304	15,194,223
固定資産合計	42,366,754	44,396,624
資産合計	67,702,077	63,656,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,385	310,314
短期借入金	492,180	590,380
未払金	3,637,415	3,144,280
未払法人税等	1,444,669	167,230
前受金	4,481,254	5,820,506
預り金	3,028,958	1,958,377
賞与引当金	478,702	193,969
役員賞与引当金	60,519	45,313
返品調整引当金	29,425	29,395
その他	3,051,732	3,618,718
流動負債合計	17,153,243	15,878,486
固定負債		
社債	20,806,300	18,557,000
長期借入金	8,739,630	8,370,545
役員退職慰労引当金	480,709	476,659
退職給付に係る負債	1,621,958	1,686,673
資産除去債務	1,344,853	1,401,650
その他	274,528	336,981
固定負債合計	33,267,978	30,829,509
負債合計	50,421,221	46,707,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	16,217,489	15,578,747
自己株式	4,377,382	4,412,985
株主資本合計	16,119,397	15,445,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,127	1,426,940
為替換算調整勘定	89,516	71,191
退職給付に係る調整累計額	24,185	4,945
その他の包括利益累計額合計	1,161,458	1,503,077
純資産合計	17,280,855	16,948,130
負債純資産合計	67,702,077	63,656,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	32,959,591	32,713,538
営業原価	22,858,847	23,376,478
営業総利益	10,100,744	9,337,060
販売費及び一般管理費	6,719,672	7,959,355
営業利益	3,381,071	1,377,704
営業外収益		
受取利息	22,941	23,428
受取配当金	66,301	77,776
受取賃貸料	8,901	8,161
保険解約返戻金	81	87,833
為替差益	12,702	72,873
その他	76,373	57,451
営業外収益合計	187,301	327,525
営業外費用		
支払利息	279,030	270,421
社債発行費	36,136	-
その他	142,334	144,389
営業外費用合計	457,501	414,810
経常利益	3,110,871	1,290,419
特別利益		
固定資産売却益	70,509	22,510
投資有価証券売却益	302	1,545
移転補償金	-	66,349
その他	851	10,407
特別利益合計	71,663	100,813
特別損失		
固定資産売却損	26,402	-
固定資産処分損	35,255	11,875
投資有価証券評価損	8,407	281,073
減損損失	190,691	-
校舎閉鎖損失	113,332	-
特別損失合計	374,088	292,948
税金等調整前四半期純利益	2,808,446	1,098,284
法人税、住民税及び事業税	1,279,846	462,576
法人税等調整額	152,122	121,702
法人税等合計	1,431,968	584,278
四半期純利益	1,376,477	514,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,376,477	514,006

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,376,477	514,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	690,508	330,812
為替換算調整勘定	37,406	18,324
退職給付に係る調整額	2,764	29,130
その他の包括利益合計	725,150	341,618
四半期包括利益	2,101,627	855,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,101,627	855,624

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,482,626千円	1,563,079千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,758	130	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,152,748	130	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,999,662	5,923,030	5,556,892	567,258	32,046,843	912,747	32,959,591	-	32,959,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	266,253	34,249	-	-	300,502	456,835	757,338	757,338	-
計	20,265,915	5,957,279	5,556,892	567,258	32,347,346	1,369,583	33,716,929	757,338	32,959,591
セグメント利益 又は損失()	4,580,897	419,261	703,986	36,606	5,667,538	195,820	5,863,358	2,482,287	3,381,071

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,482,287千円には、セグメント間取引消去 28,912千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,453,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,507,772	6,201,115	5,628,932	582,967	31,920,787	792,750	32,713,538	-	32,713,538
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	189,906	42,499	-	-	232,405	499,498	731,904	731,904	-
計	19,697,678	6,243,615	5,628,932	582,967	32,153,193	1,292,248	33,445,442	731,904	32,713,538
セグメント利益 又は損失()	3,068,354	143,941	554,744	18,790	3,748,248	188,063	3,936,312	2,558,607	1,377,704

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,558,607千円には、セグメント間取引消去 29,836千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,528,771千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	155円23銭	57円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,376,477	514,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,376,477	514,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,867	8,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 衣川 清隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。